様式第9号(第4条関係)

老人居宅生活支援事業開始届

年　　月　　日

　(宛先)下関市長

郵便番号

届出者　住所

氏名

(電話　　　局　　　　　番)

　次のとおり老人居宅生活支援事業を開始したいので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類及び内容 | | 種類 | 1　老人居宅介護等事業  2　老人デイサービス事業  3　老人短期入所事業  4　小規模多機能型居宅介護事業  5　認知症対応型老人共同生活援助事業  6　複合型サービス福祉事業 | | |
| 内容 |  | | |
| 経営者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地) | | |  | | |
| 職員の定数及び職務の内容 | | | 職種 | 定数 | 職務の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 主な職員の氏名 | | | 役職名 | 氏名 | |
|  |  | |
|  |  | |
|  |  | |
| 事業を行おうとする区域 | | |  | | |
| 事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居 | 名称 | |  | | |
| 種類 | |  | | |
| 所在地 | |  | | |
| 入所定員、登録定員又は入居定員 | | 人 | | |
| 事業開始の予定年月日 | | | 年　　月　　日 | | |

添付書類　届出者の登記事項証明書

注　1　届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

　　2　「事業の種類及び内容」欄の「種類」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

　　3　「主な職員の氏名」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。

　　4　「事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄の「種類」欄は、届出者が小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業及び複合型サービス福祉事業以外の老人居宅生活支援事業を行おうとする場合に記入すること。

　　5　「事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄の「入所定員、登録定員又は入居定員」欄は、届出者が老人デイサービス事業以外の老人居宅生活支援事業を行おうとする場合に記入すること。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。